

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	23,906	23,891	8,060	8,238	31,339
経常利益(百万円)	6,258	6,640	2,299	2,431	8,020
四半期(当期)純利益(百万円)	3,836	3,940	1,459	1,422	4,921
純資産額(百万円)	-	-	57,681	60,781	58,506
総資産額(百万円)	-	-	66,647	68,450	68,259
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,665.82	3,863.06	3,718.27
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	246.88	250.47	92.78	90.44	315.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	86.5	88.8	85.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,549	3,993	-	-	8,173
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,044	3,046	-	-	3,713
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,187	2,075	-	-	750
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	14,869	16,209	17,405
従業員数(人)	-	-	1,488	1,464	1,465

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,464（404）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であります。また、連結子会社の有期契約社員数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	752
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。
なお、当第3四半期連結会計期間の生産実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
滅菌用品類(百万円)	878	98.4
手術用品類(百万円)	6,401	96.0
治療用品類(百万円)	4	103.0
その他(百万円)	83	167.1
合計(百万円)	7,367	96.7

(注) 1. 生産金額は、販売金額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
滅菌用品類(百万円)	53	151.6
手術用品類(百万円)	211	66.5
治療用品類(百万円)	35	111.6
その他(百万円)	36	34.4
合計(百万円)	336	68.7

(注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

販売実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。
なお、当第3四半期連結会計期間の販売実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
滅菌用品類(百万円)	977	103.1
手術用品類(百万円)	7,005	101.9
治療用品類(百万円)	61	102.9
その他(百万円)	193	111.2
合計(百万円)	8,238	102.2

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績等に一部改善の兆しが見られはじめるものの、不安定な世界経済や円高からくる景気の先行き不透明感が続いており、依然として予断を許さない状況が続いております。

当医療機器業界におきましては、2000年以来10年ぶりに診療報酬全体での引き上げが行われたものの、引き続き厳しい経営環境が続いており、各企業はより一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当企業集団は、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を提供した結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は8,238百万円（前年同期比2.2%増）と伸長いたしました。当第3四半期連結会計期間の連結売上高のうち、手術用品類の医療用キット製品の売上高は3,775百万円（同4.8%増）となりました。うち、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」につきましては、当第3四半期連結会計期間において2,115百万円（同10.5%増）となり、5件の医療機関と契約を締結する一方、2件の解約がございました。また、手術用品類の医療用不織布製品は、前年度並みの売上高2,876百万円（同1.9%増）を確保いたしました。安価・高機能・高品質を基本コンセプトとする「サーレム戦略」を強化したことにより販売数量が増加し、一部売上高が減少していた製品が回復傾向になりました。前年度に新型インフルエンザによる特需がありましたマスク等の製品売上高減少要因は当第3四半期連結会計期間で、連結子会社の一部事業を譲渡したことによる、子会社のその他売上高減少要因は当第2四半期連結会計期間で影響がそれぞれ終了しております。

売上原価は、製造量増加による生産性の改善等により原価率は前年同期に比べ改善いたしました。販売費及び一般管理費は効率的な経費使用に注力し、その結果、連結営業利益は2,423百万円（同9.1%増）となりました。営業外損益の主なものは為替差損の35百万円であり、連結経常利益は2,431百万円（同5.8%増）となりました。連結四半期純利益は1,422百万円（同2.5%減）となりました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより16,209百万円となり、前四半期連結会計年度末に比べ1,037百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2,365百万円、減価償却費を569百万円計上いたしました。一方、法人税等の支払1,543百万円、売上債権の増加776百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは842百万円となり、前年同期に比べ175百万円収入が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に筑波新滅菌センター関連の有形固定資産の取得等により1,018百万円の支出となり、前年同期に比べ214百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払い等により820百万円の支出となり、前年同期に比べ34百万円支出が増加いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、101百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月28日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,811
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 596,700 1株当たり 5,967
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	16,341,155	-	7,123	-	8,336

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末において、株主名簿を確認したところ、平成22年9月30日において大株主であった全国共済農業協同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)は大株主でなくなり、以下のメロンバンクエヌエーアズエーエージェントフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスペンション(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)が大株主となったことが判明しました。

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
メロンバンクエヌエーアズエーエージェントフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	中央区月島4丁目16-13	330.3	2.02

(注) モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから、平成22年11月11日付で提出された変更報告書の写しにより平成22年11月5日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社では当該法人名義での実質所有状況の確認ができませんでしたので、以下に当該変更報告書の写しの内容を記載いたします。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階	1,521.1	9.31

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 610,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,696,600	156,966	-
単元未満株式	普通株式 33,755	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	156,966	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	610,800	-	610,800	3.73
計	-	610,800	-	610,800	3.73

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,770	4,770	4,700	4,335	4,330	4,270	4,075	3,840	3,990
最低(円)	4,310	4,470	4,270	4,080	4,085	4,035	3,580	3,590	3,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,575	17,766
受取手形及び売掛金	10,363	9,124
商品及び製品	2,505	3,075
仕掛品	292	308
原材料及び貯蔵品	2,091	2,259
その他	660	832
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	32,482	33,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,934	12,374
機械装置及び運搬具(純額)	4,424	4,896
土地	9,384	9,410
建設仮勘定	4,960	3,137
その他(純額)	369	302
有形固定資産合計	¹ 31,073	¹ 30,121
無形固定資産	789	597
投資その他の資産	² 4,104	² 4,176
固定資産合計	35,967	34,895
資産合計	68,450	68,259

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,324	3,452
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	993	1,991
引当金	180	545
その他	1,353	1,017
流動負債合計	6,852	8,006
固定負債		
長期借入金	-	925
引当金	39	34
その他	777	786
固定負債合計	816	1,746
負債合計	7,668	9,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	49,390	46,598
自己株式	3,316	3,313
株主資本合計	61,533	58,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	345
繰延ヘッジ損益	37	80
為替換算調整勘定	908	678
評価・換算差額等合計	766	252
少数株主持分	14	14
純資産合計	60,781	58,506
負債純資産合計	68,450	68,259

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,906	23,891
売上原価	11,519	11,265
売上総利益	12,387	12,625
販売費及び一般管理費	1 6,145	1 5,906
営業利益	6,241	6,718
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	44	51
負ののれん償却額	13	-
助成金収入	31	27
その他	35	37
営業外収益合計	130	118
営業外費用		
支払利息	27	16
為替差損	74	178
その他	11	1
営業外費用合計	113	197
経常利益	6,258	6,640
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	11
固定資産売却益	4	0
負ののれん一括償却額	83	-
特別利益合計	88	11
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	8	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
ゴルフ会員権評価損	-	9
50周年記念事業費	-	66
特別損失合計	9	112
税金等調整前四半期純利益	6,337	6,539
法人税等	2,499	2,598
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,941
少数株主利益	1	1
四半期純利益	3,836	3,940

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,060	8,238
売上原価	3,786	3,839
売上総利益	4,273	4,398
販売費及び一般管理費	1 2,051	1 1,974
営業利益	2,222	2,423
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	10
為替差益	35	-
助成金収入	31	27
その他	8	10
営業外収益合計	86	48
営業外費用		
支払利息	8	4
為替差損	-	35
その他	0	0
営業外費用合計	9	40
経常利益	2,299	2,431
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	0
固定資産売却益	0	0
負ののれん一括償却額	83	-
ゴルフ会員権評価損戻入額	-	0
特別利益合計	84	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	4	0
50周年記念事業費	-	66
特別損失合計	5	67
税金等調整前四半期純利益	2,378	2,365
法人税等	917	942
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,422
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,459	1,422

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,337	6,539
減価償却費	1,891	1,689
負ののれん償却額	97	-
ゴルフ会員権評価損	-	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	19
受取利息及び受取配当金	49	54
支払利息	27	16
為替差損益(は益)	89	190
有形固定資産売却損益(は益)	3	0
売上債権の増減額(は増加)	1,163	1,285
たな卸資産の増減額(は増加)	210	659
仕入債務の増減額(は減少)	297	106
その他	222	177
小計	6,734	7,495
利息及び配当金の受取額	49	54
利息の支払額	34	20
法人税等の支払額	2,201	3,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,549	3,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,872	2,609
有形固定資産の売却による収入	24	2
投資有価証券の取得による支出	-	75
貸付けによる支出	7	4
貸付金の回収による収入	7	17
その他	195	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,044	3,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	925	925
自己株式の売却による収入	3,183	0
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	1,068	1,148
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187	2,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	68
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,687	1,196
現金及び現金同等物の期首残高	12,182	17,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,869	16,209

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が34百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,895百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,608百万円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 28百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 51百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料・賞与 1,937百万円	従業員給料・賞与 1,822百万円
賞与引当金繰入額 84	賞与引当金繰入額 72
役員賞与引当金繰入額 67	役員賞与引当金繰入額 67

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料・賞与 612百万円	従業員給料・賞与 524百万円
賞与引当金繰入額 84	賞与引当金繰入額 72
役員賞与引当金繰入額 22	役員賞与引当金繰入額 22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 15,228	現金及び預金勘定 16,575
預入期間が3か月を超える定期預金 358	預入期間が3か月を超える定期預金 365
現金及び現金同等物 14,869	現金及び現金同等物 16,209

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,341千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 610千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	361	23	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年6月30日	平成22年8月31日	利益剰余金
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月17日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年12月31日	平成23年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,039	20	8,060	-	8,060
(2)セグメント間の内部売上高	-	910	910	(910)	-
計	8,039	931	8,970	(910)	8,060
営業利益	2,077	158	2,236	(13)	2,222

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,640	265	23,906	-	23,906
(2)セグメント間の内部売上高	-	2,964	2,964	(2,964)	-
計	23,640	3,230	26,871	(2,964)	23,906
営業利益	5,814	474	6,289	(47)	6,241

(注) 1. 会計処理の方法の変更
前第3四半期連結累計期間
該当事項はありません。

2. 追加情報

前第3四半期連結累計期間
該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,863.06円	1株当たり純資産額	3,718.27円

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 246.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 250.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	3,836	3,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,836	3,940
期中平均株式数(株)	15,537,908	15,730,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 92.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 90.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	1,459	1,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,459	1,422
期中平均株式数(株)	15,731,228	15,730,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年10月13日及び平成23年1月17日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

平成22年10月13日開催 取締役会決議

- ・ 配当金の総額 393百万円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 平成22年9月30日
- ・ 効力発生日 平成22年11月30日

平成23年1月17日開催 取締役会決議

- ・ 配当金の総額 393百万円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 平成22年12月31日
- ・ 効力発生日 平成23年2月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。